議題	テーマ提言について
項目	まとめ

I. 本資料の目的

1. 本資料では、企業会計基準委員会（ASBJ）に提言するテーマとして、企業会計基準諮問会議（以下「基準諮問会議」という。）においてこれまでに提案されたテーマの対応の現状及び新規で提案されているテーマ等についてまとめることを目的としている。

II. 前回の基準諮問会議までに提案されたテーマ

2. 前回までの基準諮問会議で提案されたテーマ提案について、現状の対応を次のとおり報告する。

会計基準レベル/実務対応レベル［提案者］	項目	現状の対応
会計基準レベル/実務対応レベル［日本公認会計士協会］	株式報酬に関する会計処理及び開示の取扱いの整備について	本テーマ提案には、複数のテーマが含まれると考えられることから、第 43 回基準諮問会議（2021 年 11 月 29 日開催）において次の方向性で進めることとなった。 (1) いわゆる現物出資構成による取引に関する会計基準の開発：実務対応専門委員会にテーマアップの評価を依頼することとなった。 (2) 現金決済型の株式報酬取引に関する会計基準の開発：(3)と合わせて論点の整理を行い、第 44 回基準諮問会議（2022 年 3 月 2 日開催）以降で議論する。 (3) インセンティブ報酬に関する包括的な会計基準の開発：(2)に記載のとおり。

		また、第 44 回基準諮問会議では検討状況の報告を行うとともに、(1)から(3)のテーマのうち、(1)のテーマ評価を優先させて進めることとした。 ASBJ の実務対応専門委員会では、(1)に係るテーマ評価に係る審議を行い現行法の下での対応を模索したが、方向性を見出せず評価は未了の状況にある。このため、(1)のテーマ評価に関して今回の基準諮問会議で報告すべき事項はない。

III. 今回、提案されるテーマ

3. 次のテーマが提案されており、事務局として次の対応を提案する。

会計基準レベル/実務対応レベル［提案者］	項目	概要及び対応の提案
会計基準レベル［経済同友会ほか］	のれんの非償却の導入及びのれん償却費計上区分の変更	のれんの現行の会計処理について次の改正が提案されている。 (1) のれんの非償却を導入（選択制） のれんの償却と併せてのれんの非償却も認める選択制を適用する。 (2) のれん償却費の計上区分変更 現在、販売費及び一般管理費として営業費用に計上しているのれんの償却費を営業外費用もしくは特別損失に計上する。 本件については、提案により会計基準として改善が見込まれるかどうか、まずスタートアップの関係者の意見聴取を企業会計基準委員会に依頼し、それらをとりまとめて、次回の基準諮問会議においてより幅広い関係者の意

		見聴取が必要かどうかを検討することを提案する。なお、その場合でも意見聴取の状況は基準諮問会議委員に共有するとともに、企業会計基準委員会へのテーマ提言については基準諮問会議として判断を行う。(資料(1)-2 参照)。
実務対応レベル [経済産業省　GX グループ　環境経済室]	排出量取引制度に係る会計上の取扱いについて	排出量取引制度の法定化が進められている。これについて法的義務を伴う排出量取引制度の対象事業者の会計処理の検討が提案されている。想定される論点として次が示されている。 (1) 排出枠の取得に係る会計処理(資産の認識及び測定) (2) 排出枠償却時点で、排出実績と等量の排出枠を保有する義務に係る会計処理(負債の認識及び測定や引当金の計上) (3) 開示要求事項 なお、排出量取引の会計処理については、実務対応報告第 15 号「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」で整理されており、今回の検討と当該実務対応報告との関係の整理も要望されている。 これについては、基準開発の必要性が明らかである点及び政省令等の確定後における時間的な制約を考慮し、検討の開示時期及び検討を行う順序については ASBJ に委ねた上で、今回、新規テーマとして ASBJ に提言することを提案する (資料(1)-3 参照)。
会計基準レベル [学識経験者]	連結財務諸表における取扱い	以下の 2 点について改正が提案されている。 (1) 連結子会社における親会社株式の売却損益の会計処理

		(2) 連結子会社における追加取得時のその他の包括利益累計額の会計処理 これらについては現行の会計基準に課題がある可能性はあるものの、広範な影響があるとは言えないこと等の理由から企業会計基準委員会に提言しないことを提案する（資料(1)-4 参照）。

以　上

（別紙）
過去に審議を行ったが提言に至らなかったテーマ

以下については、前回までの基準諮問会議で提案され、テーマ提言に至らなかったテーマである。

（会計基準レベル）

- 比較情報（第 16 回基準諮問会議提案）
- 金融商品の消滅の認識（第 16 回基準諮問会議提案）
- 継続企業の前提が成立していない状況で適用する会計基準の開発について（第 17 回基準諮問会議提案）
- 完全親会社が完全子会社に無対価会社分割で事業を移転する場合の会計処理(第 18 回基準諮問会議提案)
- 金融商品会計における上場関係会社株式の減損の取り扱いについて（第 21 回基準諮問会議提案）

（実務対応レベル）

- 種類株式の会計処理（第 16 回基準諮問会議提案）
- 現物分配の会計処理（第 16 回基準諮問会議提案）
- 契約に含まれるリース取引（第 16 回基準諮問会議提案）
- ポイント引当金（第 17 回基準諮問会議提案）
- リストラクチャリングに関連する引当金、早期割増退職金の会計処理（第 16 回、第 17 回基準諮問会議提案）
- 指定国際会計基準を任意適用している会社において、親会社が子会社を吸収合併する際に子会社から受け入れる資産及び負債の適正な帳簿価額の考え方（第 20 回基準諮問会議提案）
- 総合型厚生年金基金の特例解散における会計処理（第 21 回基準諮問会議提案）
- 厚生年金基金の代行部分に関する前納の会計処理（第 21 回基準諮問会議提案）
- 無対価株式交換の会計処理（第 24 回基準諮問会議提案）
- 親会社による子会社の吸収合併（第 24 回基準諮問会議提案）
- 会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」における当座貸越契約及び貸出コミットメントに関する規定の改正（第 25 回基準諮問会議提案）

- 企業結合会計：暫定的な会計処理の確定時における比較年度の財務諸表に関する取扱い（「企業結合に関する会計基準」注 6、第 104－2 項）（第 32 回基準諮問会議提案）
- 1 人私募投信の会計処理の明確化（第 47 回基準諮問会議提案）

以　上